

【賃貸住宅管理業務の実務経験先が宅建業者でその従業者を証明する場合の記載例】

(賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第十二条第四項関係)

(A4)

賃貸住宅管理業務実務経験証明書

(フリガナ)	ゼンニチ タロウ		
被証明者氏名	全日 太郎 ㊟		
実務経験先及び在職期間	証 明 者		
※登録番号	() 第 号	【賃貸住宅管理業者】 ※登録番号	() 第 号
商号又は名称		商号又は名称	
職務内容		商号又は名称	
※従業者証明書番号		代表者氏名	
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	代表者氏名	
※登録番号	() 第 号	【宅地建物取引業者】 免許番号	国土交通大臣 東京都 知事 (×) 第5×5号
商号又は名称	(株) 全日宅建士	商号又は名称	(株) 全日宅建士
職務内容	賃貸住宅管理	代表者氏名	東京 二郎
※従業者証明書番号		代表者氏名	東京 二郎
在職期間	2010年 7月 10日 から 2020年 5月 31日 まで 9年 10月間	代表者氏名	東京 二郎
※登録番号	() 第 号	管理受託契約の相手方である賃貸人【オーナー】	
商号又は名称		住 所	
職務内容		氏 名	
※従業者証明書番号		氏 名	
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	氏 名	
	在職期間計	9年 10月間	

※賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号・従業者証明書番号がない場合は、空欄のままご提出ください。

誓約事項

上記の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者氏名 **全日 太郎** ㊟

備 考

- 1 証明は実務経験先の賃貸住宅管理業者等が行うものとし、申請者が賃貸住宅管理業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の賃貸住宅管理業者、宅地建物取引業者又は特定賃貸借契約若しくは管理受託契約の相手方である賃貸人（オーナー）が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号が変更されているときは、区別して記載すること。
- 4 職務内容は賃貸住宅管理に関する管理業務の経験が2年以上必要です。直近で証明できる職務内容を記載し、賃貸住宅管理業務にあたらぬ業務に従事していた期間については実務経験の期間とは認められないため、記載しないこと。

賃貸住宅管理業務実務経験証明書

(フリガナ)	ゼンニチ タロウ		
被証明者氏名	全日 太郎 印		
実務経験先及び在職期間	証 明 者		
※登録番号	() 第 号	【賃貸住宅管理業者】 ※登録番号	() 第 号
商号又は名称	(株) 全日宅建士		
職務内容	賃貸住宅管理	商号又は名称	(株) 全日宅建士
※従業者証明書番号			
在職期間	2010年7月10日から 2020年5月31日まで 9年10月間	代表者氏名	東京 二郎
※登録番号	() 第 号	【宅地建物取引業者】 免許番号	国土交通大臣 知事 () 第 号
商号又は名称			
職務内容			
※従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	代表者氏名	
※登録番号	() 第 号	管理受託契約の相手方である賃貸人【オーナー】	
商号又は名称			
職務内容			
※従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	氏 名	
	在職期間計	9年10月間	

※賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号・従業者証明書番号がない場合は、空欄のままご提出ください。

誓約事項

上記の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者氏名 全日 太郎 印

備 考

- 1 証明は実務経験先の賃貸住宅管理業者等が行うものとし、申請者が賃貸住宅管理業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の賃貸住宅管理業者、宅地建物取引業者又は特定賃貸借契約若しくは管理受託契約の相手方である賃貸人（オーナー）が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号が変更されているときは、区別して記載すること。
- 4 職務内容は賃貸住宅管理に関する管理業務の経験が2年以上必要です。直近で証明できる職務内容を記載し、賃貸住宅管理業務にあたらぬ業務に従事していた期間については実務経験の期間とは認められないため、記載しないこと。

賃貸住宅管理業務実務経験証明書

(フリガナ)	トウキョウ イチロウ		
被証明者氏名	東京 一郎 (印)		
実務経験先及び在職期間	証 明 者		
※登録番号	() 第 号	【賃貸住宅管理業者】 ※登録番号	() 第 号
商号又は名称		商号又は名称	
職務内容		商号又は名称	
※従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 月間	代表者氏名	
※登録番号	() 第 号	【宅地建物取引業者】 免許番号	国土交通大臣 知事 () 第 号
商号又は名称		商号又は名称	
職務内容		商号又は名称	
※従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 月間	代表者氏名	
※登録番号	() 第 号	管理受託契約の相手方である賃貸人【オーナー】	
商号又は名称	(株) 全日宅建士	住 所	東京都千代田区紀尾井町×-×-× ○○○号
職務内容	賃貸住宅管理	氏 名	大阪 三郎
※従業者証明書番号			
在職期間	2010年7月10日から 2020年5月31日まで 9年10月間		
	在職期間計	9年10月間	

※賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号・従業者証明書番号がない場合は、空欄のままご提出ください。

誓約事項

上記の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者氏名 東京 一郎 (印)

備 考

- 1 証明は実務経験先の賃貸住宅管理業者等が行うものとし、申請者が賃貸住宅管理業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の賃貸住宅管理業者、宅地建物取引業者又は特定賃貸借契約若しくは管理受託契約の相手方である賃貸人（オーナー）が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号が変更されているときは、区別して記載すること。
- 4 職務内容は賃貸住宅管理に関する管理業務の経験が2年以上必要です。直近で証明できる職務内容を記載し、賃貸住宅管理業務にあたらぬ業務に従事していた期間については実務経験の期間とは認められないため、記載しないこと。

賃貸住宅管理業務実務経験証明書

(フリガナ)	トウキョウ イチロウ		
被証明者氏名	東京 一郎 印		
実務経験先及び在職期間	証 明 者		
※登録番号	() 第 号	【賃貸住宅管理業者】 ※登録番号	() 第 号
商号又は名称		商号又は名称	
職務内容		商号又は名称	
※従業者証明書番号		商号又は名称	
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 間	代表者氏名	
※登録番号	() 第 号	【宅地建物取引業者】 免許番号	国土交通大臣 東京都 知事 (×) 第7×7号
商号又は名称	(株) 全日宅建士	商号又は名称	(株) ラビー
職務内容	賃貸住宅管理	商号又は名称	(株) ラビー
※従業者証明書番号		代表者氏名	ラビー 十郎
在職期間	2010年 7月 10日 から 2020年 5月 31日 まで 9年 10月 間	代表者氏名	ラビー 十郎
※登録番号	() 第 号	管理受託契約の相手方である賃貸人【オーナー】	
商号又は名称		住 所	
職務内容		氏 名	
※従業者証明書番号		氏 名	
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 間	氏 名	
	在職期間計	9年 10月 間	

※賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号・従業者証明書番号がない場合は、空欄のままご提出ください。

誓約事項

上記の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者氏名 東京 一郎 印

備 考

- 1 証明は実務経験先の賃貸住宅管理業者等が行うものとし、申請者が賃貸住宅管理業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の賃貸住宅管理業者、宅地建物取引業者又は特定賃貸借契約若しくは管理受託契約の相手方である賃貸人（オーナー）が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号が変更されているときは、区別して記載すること。
- 4 職務内容は賃貸住宅管理に関する管理業務の経験が2年以上必要です。直近で証明できる職務内容を記載し、賃貸住宅管理業務にあたらぬ業務に従事していた期間については実務経験の期間とは認められないため、記載しないこと。

賃貸住宅管理業務実務経験証明書

(フリガナ)	トウキョウ イチロウ		
被証明者氏名	東京 一郎 印		
実務経験先及び在職期間	証 明 者		
※登録番号	() 第 号	【賃貸住宅管理業者】 ※登録番号	() 第 号
商号又は名称	(株) 全日宅建士		
職務内容	賃貸住宅管理	商号又は名称	(株) ラビー
※従業者証明書番号			
在職期間	2010年7月10日から 2020年5月31日まで 9年10月間	代表者氏名	ラビー 十郎
※登録番号	() 第 号	【宅地建物取引業者】 免許番号	国土交通大臣 知事 () 第 号
商号又は名称			
職務内容			
※従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	代表者氏名	
※登録番号	() 第 号	管理受託契約の相手方である賃貸人【オーナー】	
商号又は名称			
職務内容			
※従業者証明書番号			
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間	氏 名	
	在職期間計	9年10月間	

※賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号・従業者証明書番号がない場合は、空欄のままご提出ください。

誓約事項

上記の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者氏名 東京 一郎 印

備 考

- 1 証明は実務経験先の賃貸住宅管理業者等が行うものとし、申請者が賃貸住宅管理業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の賃貸住宅管理業者、宅地建物取引業者又は特定賃貸借契約若しくは管理受託契約の相手方である賃貸人（オーナー）が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号が変更されているときは、区別して記載すること。
- 4 職務内容は賃貸住宅管理に関する管理業務の経験が2年以上必要です。直近で証明できる職務内容を記載し、賃貸住宅管理業務にあたらぬ業務に従事していた期間については実務経験の期間とは認められないため、記載しないこと。

実務経験証明書に関するQ&A

1. Q「複数の会社で実務経験2年以上を経験している場合はどうすれば良いか？」

A「従事している/していた会社ごとで証明をもらう必要がある(過去に従事していた会社の証明が必要となる)。」「
※2年以上の実務経験を証明していただければ全社の証明をいただく必要はありません

2. Q「かつて従事していた会社が倒産等で消滅しており証明を得られない場合はどうすれば良いか？」

A「他の賃貸住宅管理業者、宅建業者、取引のある賃貸人(オーナー)より証明をもらう必要がある。」「
※法人の代表者(社長、役員等)が証明を得る場合、記載例3,4又は5と同様の方法

3. Q「被証明者と申請者の欄には誰の氏名を記載・押印する必要があるか？」

A「被証明者の欄には、賃貸住宅管理業の実務経験2年以上を経験した方の氏名を記載・押印し、申請者の欄には、被証明者と同じ氏名を記載・押印する。ただし法人の代表者をもって、従業員の実務経験を証明する場合は、被証明者が従業員、申請者が被証明者または従業員の代表者のどちらの記載でも良い。なお法人格では証明することはできない。」

4. Q「実務経験先の在職期間について、現在も管理業務に従事している場合の記載方法はどうすれば良いか？」

A「その場合は、賃貸住宅管理業務を開始した日付から実務経験証明書を提出するまでの日付で実務経験先の在職期間を記載する。」

5. Q「登録番号および、従業者証明書番号の欄には何を記載すれば良いか？」

A「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく登録番号・従業者証明書番号を記載するが、実務経験証明書を提出する時点でその番号が付与されていない場合は空欄のままで良い。」

●追記

賃貸住宅管理業の実務経験2年以上を証明できない場合は、今年秋頃に一般社団法人賃貸不動産経営管理士協会にて開催予定である登録実務講習(実務経験2年以上に代わる講習)を受講していただいてから業務管理者指定講習にお申込みください。